



2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績（2023年5月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	22,437	10.2	660	-	598	-	677	-
2023年4月期第3四半期	20,359	19.9	17	-	△47	-	△43	-

(注) 包括利益2024年4月期第3四半期 609百万円 (-%) 2023年4月期第3四半期 △110百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	84.54	-
2023年4月期第3四半期	△13.00	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	24,997	2,990	11.8
2023年4月期	25,304	2,541	9.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 2,961百万円 2023年4月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2024年4月期	-	5.00	-		
2024年4月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年4月期第2四半期の配当原資は、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,690	7.5	723	758.8	639	—	764	—	85.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期3Q	8,209,200株	2023年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	196,052株	2023年4月期	196,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期3Q	8,013,149株	2023年4月期3Q	8,013,167株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式34,160株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2023年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2024年4月期	—	—	—		
2024年4月期(予想)				—	—

(注) 1. 2023年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2024年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年4月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	40百万円

(注)純資産減少割合 0.006

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限の解除や政府による各種政策の効果により、経済活動が緩やかに回復しつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び資源価格の高止まり、為替相場の円安傾向及び世界的な金融引締め等による海外景気の下振れにより我が国の景気を下押しするリスク、並びに物価上昇や金融資本市場の変動の影響等先行き不透明な状況であります。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当より5類感染症へ移行後初めての年末年始となり、忘年会や帰省など個人客や家族客の外食需要の高まりや価格改定の効果により、業績は好調に推移いたしました。また、入国制限の緩和以降、インバウンド消費が引き続き好調となっております。しかしながら、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化がもたらした深夜時間帯における飲食需要の減退、慢性的な人手不足、また、それらの要因による企業倒産の増加等非常に厳しい状況が続く中、物価上昇に伴う賃金上昇の好循環を成し遂げるべく賃上げを打ち出す動きが活発化しつつあります。

当社グループにおきましては、コロナ禍において落ち込んだ業績回復を目指して、引き続き各事業部門の組織運営力の強化及び管理業務の合理化・効率化を行うとともに、セントラルキッチン生産性向上に取り組み収益向上に尽力しております。また、物価上昇の影響を考慮し当社においても賃上げを実施いたしました。

環境問題への取り組み及び社会貢献の一環として、京都及び久留米の2ヶ所のセントラルキッチンにバイオコンポスターを導入し、セントラルキッチンから排出される食品残渣の廃棄量削減を継続しております。食品残渣より発酵分解された生成物を基にした堆肥を生産者に提供し栽培した農作物については、規格外品も含めた全量を当社が生産者より直接買い取るリサイクルシステムの運用を継続しております。今シーズンは、水稻、白菜、大根を収穫し店舗へ食材として供給いたしました。今後は、作付けする農作物の量や種類の拡大を行ってまいります。

また、北海道においては全量買い取りを前提とした豆腐用大豆「ゆきぴりか」の契約栽培を継続し原料の安定確保に努めております。

脱炭素社会に向けた取り組みとして、物流センターから冷蔵及び冷凍の食材を店舗に配送する際に使用する資材を保冷効果に優れたリサイクルコンテナと再利用可能な保冷材に切り替え、CO₂及び経費の削減を継続しております。

リブランディングの取り組みといたしまして、営業、製造、企画などグループ内の様々な部門や職種の中から選抜した中堅社員からなるリブランディングプロジェクトを発足し、企業イメージ及び企業価値の向上に着手し、取り組みを継続しております。この取り組みの一環として、お子様のハレの日にご来店いただいたお客様に思い出を形として残していただくため、絵本作家わらべきみか氏のデザインによるオリジナルフォトフレームを作成し、記念写真と合わせてプレゼントするサービスを一部の飲食店舗において開始いたしました。

オリジナルフォトフレームの素材は、「有機廃棄される備蓄米」や「食べられなくなったお米(非食用米)」を配合して製造された紙を使用することで、フードロス削減の活動支援を行っております。

また、「うめのあぶり」から外食事業及びテイクアウト事業の各ブランドの情報発信を行い、お客様による当社グループの業態を超えた回遊性を高めるべくアプリの内容充実を進め、顧客接点強化に注力しております。

さらに、株主様及び取引先様との接点の強化にも取り組んでまいります。

株主様との接点につきましては、商品、サービス、経営等に対するご意見をいただくことを目的とした外食事業及びテイクアウト事業における試食会、京都セントラルキッチンの見学会を継続してまいります。

取引先様との接点につきましては、相互発展を目指した協力及び親睦と交流を図ることを目的として、「梅の花グループ共栄会」の発足準備を進めております。

出退店につきましては、2店舗を出店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、285店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億37百万円（前年同期比110.2%）となり、営業利益は6億60百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常利益は5億98百万円（前年同期は経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

（外食事業）

外食事業におきましては、4年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限のない年末年始やインバウンド需要が引き続き好調なこともあり、売上高の回復傾向が継続しております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」につきましては、季節の食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化を行い、引き続きお客様満足度の向上と売上確保に努めております。一部店舗においては、店内改装を実施しお客様の快適性及び従業員の作業環境の改善を行いました。また、「うめのあぷり」の会員様を対象とした試食会の継続実施に加えておせちをご購入いただいたお客様に、おせちに関するアンケートを実施、お客様の声を商品開発に反映する等、顧客との接点を増やすことに取り組んでおります。

「和食鍋処 すし半」につきましては、お酒が飲める逸品メニューや幅広い世代をターゲットとしたメニューへリニューアルいたしました。また、LINEを活用したクーポン発行、近隣企業へのDM発送など集客に努めると共にメニュー価格を改定したことにより客数・客単価ともに前年を上回っております。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、横浜日本大通り店を2023年10月に豊洲直送の新鮮魚介類を中心にお得に楽しめる居酒屋「魚がイチバン 横浜日本大通り店」としてリニューアルオープンし、好調に推移しております。また、さくら水産朝霞台北口店に続きさくら水産イオン新浦安店及び海鮮処魚さま光が丘店にて「まぐろの解体ショー」を行い、集客と認知度向上に引き続き努めております。

「熊本あか牛 しゃぶしゃぶ 甲梅」につきましては、インバウンドの効果が継続して好調なことにより前年同期の売上高を大きく上回っております。

各業態において取り組んでまいりました、メニューのリニューアル、顧客接点強化による認知度及び来店客数の増加、店舗管理体制の強化並びにコスト削減により、前年同期のセグメント利益より7億30百万円の改善となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は127億97百万円（前年同期比113.6%）、セグメント利益7億40百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗であります。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症移行後、初の年末年始商戦となったこともあり、外出機会の増加に伴い引き続き業績は回復傾向にあります。

梅の花・古市庵ブランドともにおせちやクリスマスなどの各種イベント商品の販売が引き続き好調なことにより売上は堅調に推移いたしました。

前期に引き続き、梅の花・古市庵ブランドともに商品の価格改定を実施し原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置などの指導、並びに廃棄及び値引き等のロス抑制による原価率改善等、収益改善により前年同期のセグメント利益より1億円の改善となりました。また、株主様に加えて一般のお客様を対象とした公開試食会を開催し、顧客との接点を増やすことに努めております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は78億89百万円（前年同期比101.7%）、セグメント利益5億71百万円（前年同期比121.2%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店し107店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店し52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は164店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、古市庵の冷凍なみはや寿司、湯葉と豆腐の店梅の花の人気商品、冷凍カキフライなど味の定評と独自性を活かし販路の拡大に努めております。

「通販本舗 梅あそび」につきましては、楽天市場等、他社の通販サイトへの出品の強化に加えて、WEB広告の継続による顧客へのアプローチに努めております。

以上の結果、外販事業の売上高は17億36百万円（前年同期比131.1%）、セグメント損失63百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

なお、株式会社丸平商店につきましては、2023年8月1日に株式会社梅の花へ吸収合併をいたしました。

（その他）

当社グループが所有する土地・建物を他社へ賃貸を行う等の有効活用を目的としたストック事業を進めております。また、大阪セントラルキッチン跡地に賃貸物件の建設を進めております。

その他の売上高は14百万円（前年同期比126.4%）、セグメント利益2百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ3億7百万円減少し、249億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億79百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億56百万円減少し、220億6百万円となりました。これは主に、流動負債その他が3億32百万円、固定負債その他が1億8百万円並びに借入金の総額が1億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ4億49百万円増加し、29億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益6億77百万円の計上、普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が1億60百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績値等を踏まえて修正いたします。詳細につきましては、本日（2024年3月15日）公表いたしました、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,384	3,280,030
売掛金	1,720,145	1,735,316
商品及び製品	981,658	1,251,590
原材料及び貯蔵品	305,486	368,620
その他	557,331	859,164
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	7,223,307	7,494,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,819,010	5,587,560
土地	7,193,240	7,193,240
その他（純額）	767,169	889,652
有形固定資産合計	13,779,420	13,670,452
無形固定資産		
その他	114,060	148,004
無形固定資産合計	114,060	148,004
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	456,693	486,597
その他	3,731,305	3,197,849
投資その他の資産合計	4,187,998	3,684,447
固定資産合計	18,081,479	17,502,905
資産合計	25,304,786	24,997,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,918	615,103
短期借入金	5,233,000	4,518,000
1年内返済予定の長期借入金	7,066,149	6,881,666
未払法人税等	97,019	47,020
引当金	250,235	200,417
資産除去債務	—	75,137
その他	2,326,803	1,994,548
流動負債合計	15,674,126	14,331,892
固定負債		
長期借入金	5,268,188	6,016,920
資産除去債務	1,425,577	1,370,695
その他	395,815	287,296
固定負債合計	7,089,581	7,674,912
負債合計	22,763,707	22,006,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,565,371	3,404,898
利益剰余金	△1,201,645	△524,226
自己株式	△398,164	△397,825
株主資本合計	2,065,560	2,582,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,308	483,422
為替換算調整勘定	△80,420	△94,780
退職給付に係る調整累計額	△12,934	△9,701
その他の包括利益累計額合計	439,952	378,940
新株予約権	131	131
非支配株主持分	35,434	28,403
純資産合計	2,541,079	2,990,322
負債純資産合計	25,304,786	24,997,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	20,359,230	22,437,759
売上原価	7,271,994	7,803,207
売上総利益	13,087,236	14,634,552
販売費及び一般管理費	13,069,925	13,973,838
営業利益	17,310	660,713
営業外収益		
受取保険金	646	15,002
その他	51,502	50,676
営業外収益合計	52,148	65,679
営業外費用		
支払利息	58,435	57,407
株式関連費	39,695	55,387
その他	18,985	14,969
営業外費用合計	117,116	127,764
経常利益又は経常損失(△)	△47,656	598,628
特別利益		
投資有価証券売却益	—	303,643
その他	65,692	10,700
特別利益合計	65,692	314,343
特別損失		
減損損失	172,841	50,796
その他	8,994	9,623
特別損失合計	181,835	60,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163,800	852,552
法人税、住民税及び事業税	65,609	47,449
法人税等調整額	△96,943	134,714
法人税等合計	△31,334	182,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,466	670,388
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,763	△7,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,702	677,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△132,466	670,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,098	△49,885
退職給付に係る調整額	2,734	3,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,573	△14,360
その他の包括利益合計	22,259	△61,011
四半期包括利益	△110,206	609,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,443	616,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△88,763	△7,030

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、2023年5月1日付で、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州について、株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併並びに株式会社梅の花サービスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州を連結の範囲より除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、2023年8月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社でありました株式会社丸平商店を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社丸平商店を連結の範囲より除外しております。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」という。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」による株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

（2）信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は29,719千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	11,265,997	7,757,136	1,324,682	—	20,347,816	—	20,347,816
その他の収益	—	—	—	11,413	11,413	—	11,413
外部顧客への売上 高	11,265,997	7,757,136	1,324,682	11,413	20,359,230	—	20,359,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,188	20,606	24,403	—	47,199	△47,199	—
計	11,268,186	7,777,742	1,349,086	11,413	20,406,429	△47,199	20,359,230
セグメント利益又は 損失 (△)	10,582	471,323	△46,191	△186	435,528	△418,217	17,310

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△418,217千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」157,115千円、「テイクアウト事業」15,726千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	12,797,563	7,889,577	1,736,192	—	22,423,334	—	22,423,334
その他の収益	—	—	—	14,425	14,425	—	14,425
外部顧客への売上 高	12,797,563	7,889,577	1,736,192	14,425	22,437,759	—	22,437,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,982	19	742	—	3,744	△3,744	—
計	12,800,546	7,889,597	1,736,935	14,425	22,441,504	△3,744	22,437,759
セグメント利益又は 損失 (△)	740,916	571,420	△63,426	2,820	1,251,730	△591,016	660,713

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△591,016千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」32,387千円、「テイクアウト事業」18,409千円であります。

3. 報告セグメントごとの変更などに関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「外食事業」、「テイクアウト事業」、「外販事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ストック事業開始にともなう社内管理体制の変更に伴い、ストック事業を新たに報告セグメント「その他」として表記し、4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

継続企業の前提に関する重要事象等については、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が解除されたこと等により、損益状況の改善がみられたため、第1四半期連結会計期間において解消したと判断しております。